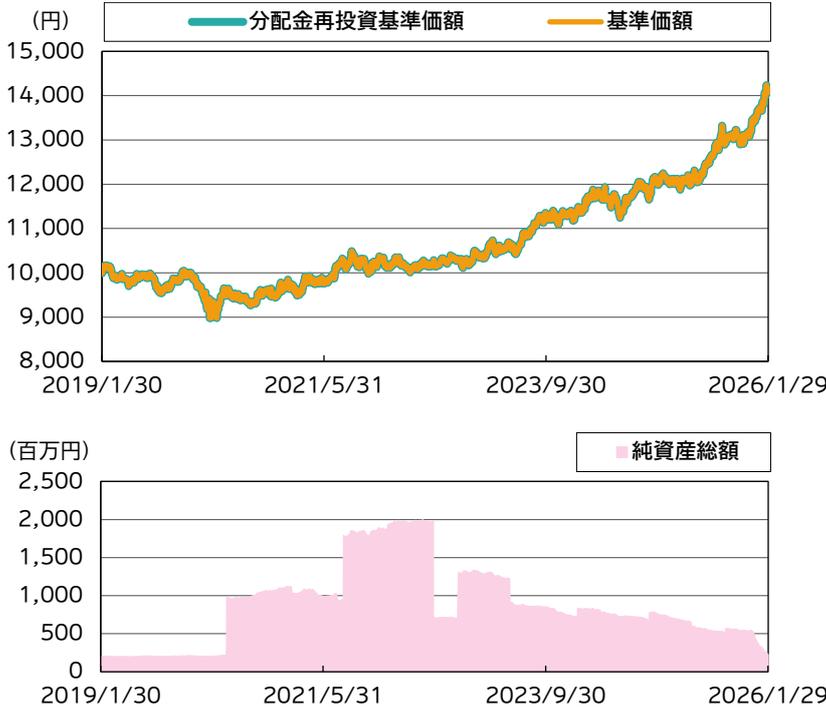


追加型投信 / 国内 / 株式 / 特殊型(絶対収益追求型)

運用実績

運用実績の推移

(設定日:2019年1月31日)



※基準価額は、信託報酬控除後の価額です。設定前営業日を10,000円として指数化しています。なお、信託報酬率は「ファンドの費用」をご覧ください。
 ※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額とは異なります。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第5期	2023/07/24	0
第6期	2024/07/22	0
第7期	2025/07/22	0
設定来累計分配金		0

※分配金は、1万口当たりの金額です。
 ※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	14,091	13,680
純資産総額(百万円)	220	333

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	14,237	2026/01/23
設定来安値	8,975	2020/03/19

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資)(%)

1ヵ月	3.0
3ヵ月	8.6
6ヵ月	8.1
1年	16.3
3年	35.2
5年	45.2
10年	-
設定来	40.9

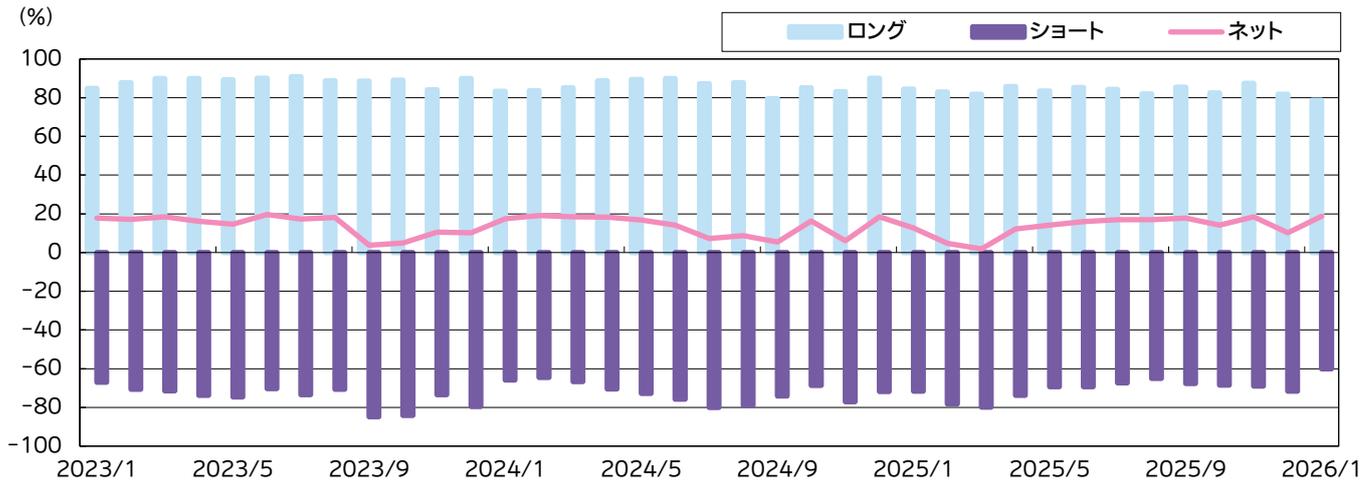
※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものととして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。
 ※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

ポートフォリオ構成(%)

株式等現物	78.7
東証プライム	72.9
東証スタンダード	5.8
東証グロース	-
地方市場	-
その他新興市場	-
現金等	21.3
合計	100.0
株式先物	-60.0
株式実質組入(現物+先物)	18.7

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。
 ※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

組入比率の推移(直近3年)



※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

※ロングは国内株式+国内株先物(プラスの場合)、ショートは国内株先物(マイナスの場合)、ネットはロング+ショート

組入上位10業種 (%)

順位	業種	組入比率
1	銀行業	10.3
2	電気機器	9.2
3	機械	7.6
4	化学	7.5
5	卸売業	7.5
6	建設業	4.9
7	ガラス・土石製品	3.8
8	情報・通信業	3.7
9	金属製品	2.9
10	繊維製品	2.5

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

※業種は、東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 73)

順位	銘柄	業種	組入比率
1	関電工	建設業	3.3
2	東テク	卸売業	3.1
3	シンフォニア テクノロジー	電気機器	2.8
4	CCIグループ	銀行業	2.6
5	阿波銀行	銀行業	2.6
6	上村工業	化学	2.4
7	西日本フィナンシャルホールディングス	銀行業	2.4
8	川田テクノロジーズ	金属製品	2.3
9	オルガノ	機械	2.2
10	琉球銀行	銀行業	2.2

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

※業種は、東証33業種分類によるものです。

※当該個別銘柄の揭示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

AR国内バリュー株式ファンド(ファンドラップ)

マーケット動向とファンドの動き

1月の東証株価指数(TOPIX配当込み)は月間で4.6%上昇しました。

月前半は上昇しました。米国のハイテク株高や台湾半導体大手の好業績を背景に生成AI・半導体関連株が上昇したことや、高市首相による衆議院解散観測を受けた積極財政政策などへの期待から、TOPIXは史上最高値を更新しました。月後半は下落しました。グリーンランド問題を巡る米欧間の貿易摩擦懸念に加え、消費税減税を巡る与野党の議論活発化を受けて財政懸念が一段と高まり、国内金利が上昇したことなどが嫌気されました。その後、為替市場において、日米当局がレートチェックに動いたとの観測を背景に円高ドル安が進んだことから、輸出関連株を中心に下落しました。

東証33業種別指数では、33業種中27業種が上昇しました。騰落率をみると、非鉄金属、石油・石炭製品、機械などが上位となった一方、サービス業、情報・通信業、その他製品などが下位となりました。

1月の基準価額は、12月末比3.0%上昇しました。

個別銘柄の寄与度では、四国化成ホールディングス、オルガノ、阿波銀行などがプラスに寄与した一方で、GenkyDrugStores、ビジネスエンジニアリング、アルゴグラ

フィックスなどがマイナスに影響しました。

主な売買としては、業績モメンタムや株価指標の魅力度の観点から、関電工、東テック、CCIグループなどを売却した一方、エディオン、やまびこ、フルヤ金属などを購入しました。

実質株式組入比率については、0~20%程度の範囲内で運用し、月末では18.7%としました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

今後の国内株式市場は、堅調な展開を予想します。

2月8日に投票となる衆議院選挙を控え、与野党が掲げる減税や財政拡張策などが国内景気の先行きの期待感を高めており、その具体化を担う新政権の政策運営が今後の焦点になるとみています。財政規律への懸念に伴う国内金利上昇には留意が必要ですが、春闘における賃上げや政府の家計支援策などによる国内消費の持続的回復が、实体经济の着実な改善に寄与すると想定しています。本格化する企業決算においては、AIなどの世界的なハイテク需要やインフレ下での価格転嫁力を背景とした業績改善が確認されるかに注目しています。

日本株のサポート要因としては、①積極的な財政政策や賃上げによる内需の拡大期待、②企業価値向上に向けた経営改革の継続的な進展、③過去最高水準での自社株買いの実施、などが挙げられます。

今後の運用方針は、中小型株の中で、株価指標の水準が割安な銘柄群の中から、ボトムアップアプローチによる定性、定量評価の高い銘柄を抽出し、企業の本質的価値に対して割安であり、今後割安な状態が解消される見込みが高い銘柄を選択してポートフォリオを構築する方針です。実質株式組入比率に

ついては、マクロ環境、セミマクロ環境、市場環境等の分析と、トレンド(方向性)分析を活用し、上記のような投資環境を想定するなか、機動的に対応する方針です。具体的なレンジとしては0%~20%を想定しています。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。

※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。

「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

1. わが国の株式と株価指数先物取引を組み合わせた運用により絶対収益の獲得を目指します。

絶対収益(Absolute Return = AR)の獲得とは、市場全体の変動とは無関係に投資元本に対する収益をあげてをいいます。

ただし、必ず収益を得ることが出来るということの意味するものではありません。

- わが国の中小型バリュー株式を主要投資対象とします。

※バリュエーション(株価指標)が割安な銘柄の中から、調査・分析をもとに投資銘柄を選定し、相対的に株式時価総額が中小規模の企業の株式*を中心とするポートフォリオを構築します。

※TOPIX100採用銘柄を除くわが国の株式をいいます。

- 株価指数先物取引を活用し、株式の実質組入比率を機動的にコントロールします。

※わが国の株式を買建てると同時に、株価指数先物(TOPIX先物等)の売建てるを積極的に活用し、株式実質組入比率(現物株式と株価指数先物の合計の組入比率)を、原則として0%から20%の範囲内でコントロールします。

2. 株式への投資にあたっては、「One国内中小型バリュー株式マザーファンド2」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

当ファンドは絶対収益の獲得を目指しますが、投資状況や運用状況等によっては投資元本を割り込むことがあります

(分配方針)

年1回の決算時(毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日))に、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。

※将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

AR国内バリュー株式ファンド(ファンドラップ)

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等(株価指数先物取引を含みます。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や当ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、当ファンドが実質的に投資対象とする中小型株式は、株式市場全体の動きと比較して株価が大きく変動する場合があります。

当ファンドは株価指数先物を売建てますので、株価指数先物が値上がりした場合には、当ファンドの基準価額が下落する要因となります。

なお、当ファンドは、主として中小型株への実質的な投資を行うと同時に株価指数先物を売建て、株式実質組入比率を0%から20%の範囲内で機動的に調整を行うため、株式市場全体の動きと当ファンドの基準価額の動きは大きく異なる場合があります。

実質組入株式と株価指数先物の価格変動率は一致するものではなく、株式実質組入比率を0%にしている状況でも株式市場の変動の影響を受け基準価額が下落する場合があります。また、実質組入株式の投資成果がプラスとなった場合でも株価指数先物への投資によるマイナスの影響の方が大きい場合等には、基準価額が下落する要因となります。

● 流動性リスク

有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。なお、当ファンドが実質的に主要投資対象とする中小型株は、大型株と比較して、一般的に流動性が低い傾向があります。

● 信用リスク

有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。

AR国内バリュー株式ファンド(ファンドラップ)

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口=1円)	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のために有利であると認める場合 ・受益権口数が10億口を下回ることとなった場合 ・やむを得ない事情が発生した場合
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)		
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。	決算日	毎年7月22日(休業日の場合は翌営業日)
換金単位	販売会社が定める単位	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額		
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となる場合があります。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。	その他	当ファンドは、ラップ口座にかかる契約に基づいて、ラップ口座の資金を運用するためのファンドです。したがって、当ファンドのお申込みは、販売会社にラップ口座を開設した投資者等に限ります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。		
信託期間	無期限(2019年1月31日設定)		

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	ありません。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率 0.814%(税抜0.74%)
その他の費用・ 手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

AR国内バリュー株式ファンド(ファンドラップ)

投資信託に関する留意点

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をします。市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のごとで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することとなります。

委託会社およびファンドの関係法人

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号
加入協会:一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>みずほ信託銀行株式会社

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター 0120-104-694
(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)
ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社一覧

○印は協会への加入を意味します。

2026年2月9日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二金融品取引業協会	備考
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第24号	○				
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第8号	○				

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

東海東京証券株式会社はファンドラップのみのお取り扱いとなりますのでご注意ください。

<備考欄について>

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)